平成26事業年度 (第11期)

決算報告書

国立大学法人 埼 玉 大 学

平成26年度 決算報告書

国立大学法人 埼玉大学

(単位:百万円)

							(平位	(:日万円)
区分	予	算 額	;	決〔	算額	差 額 (決算-予算)	備	考
収入								
運営費交付金		5,88	8		6,174	285	(注1)	
施設整備費補助金		89	5		893	△ 2	(注2)	
うち補正予算による追加			-		4	4		
補助金等収入		1,20	3		1,407	203	(注3)	
国立大学財務・経営センター施設費交付金		3	4		42	8	(注4)	
自己収入		5,16	2		4,988	△ 173		
授業料、入学料及び検定料収入		4,95	7		4,793	△ 164	(注5)	
雑収入		20	4		195	△ 9	(注6)	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		88	4		1,897	1,012	(注7)	
目的積立金取崩		34	8		86	△ 261	(注8)	
計		14,4	6		15,489	1,073		
支出								
業務費		11,37	8		10,812	△ 565	(注9)	
教育研究経費		11,37	8		10,812	△ 565		
施設整備費		92	9		935	5	(注10)	
うち耐震対策事業			-		4	4		
補助金等		1,20	3		1,407	203	(注11)	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		88	4		854	△ 29	(注12)	
長期借入金償還金		2	0		20	0		
計		14,4	6		14,030	△ 385		
収入一支出			-		1,458	1,458		

[※]決算報告書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、決算額に本年度使用した前年度以前の繰越額を含んでいること及び予算段階では予定していなかった「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠等に伴う特別運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が285百万円増となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が2百万円の減となっています。
- (注3)補助金等収入については、補助金の受入が見込みより増額したことにより、予算額に比して決算額が203百万円の増となっています。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算段階では予定していなかった施設費交付事業 (第二次) による 交付があったことにより、予算額に比して決算額が8百万円の増となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、予定よりも授業料、入学料及び検定料収入が減額したことにより、予算額に比して決算額が164百万円の減となっています。
- (注6) 雑収入については、予定よりも講習料収入が減額したことにより、予算額に比して決算額が9百万円の減となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入が見込みよりも多かったこと及び決算額に前年度以前の繰越額736百万円を含んでいることにより、予算額に比して決算額が1,012百万円の増となっています。
- (注8)目的積立金取崩については、当初予定計画を変更したことにより、予算額に比して決算額が261百万円の減となっています。
- (注9)業務費については、学内プロジェクト事業の繰越や教職員の退職手当が見込みより少なかったこと等により、予算額に比して決算額が565百万円の減となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)及び(注4)に示した理由により、予算額に比して決算額が5百万円の増となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3) に示した理由により、予算額に比して決算額が203百万円の増となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究、受託事業等の受入が見込みより少なかったことにより、予算額に比して決算額が29百万円の減となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び 一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。